

高齢者にとっての災害公営住宅の「暮らしやすさ」に関する研究 -岩手県大船渡市の災害公営住宅を事例として-

Study on Livability for the Elderly of Disaster Public Housings:
Cases of Disaster Public Housings in Ofunato City, Iwate Prefecture

○中島美登子*1

NAKASHIMA Mitoko

With focusing on the livability for the elderly of disaster public housings in Ofunato City, one of the 2011 Tōhoku Earthquake and Tsunami stricken areas, this paper attempts to clarify how elderly residents evaluate the disaster public housings and to explore factors of the livability for the elderly of disaster public housings. Based on analysis of data obtained from questionnaire survey and in-depth interview conducted with residents of disaster public housings, we found that 1) about 80% of the elderly evaluate disaster public housings as livable, about 20% of them not-livable, 2) conditions of the livability are closely related with an existence or a lack of ordinary communication and mutual support among residents, and 3) most of disaster public housings evaluated as livable by elderly residents have various community activities and the elderly actively participate in them.

キーワード：高齢者、災害公営住宅、暮らしやすさ、大船渡市

Keywords: Elderly People, Disaster Public Housings, Livability, Ofunato City

1. はじめに

東日本大震災の発生から10年が経ち、被災地における復興事業は新たな段階に入っている。復興庁によれば、2020年12月末時点での東日本大震災の被災地における住まいの自主再建は15.4万件におよび、災害公営住宅および防災集団移転促進事業の進捗率も当初予定のほぼ100%に達したとして、「住宅再建は着実に進捗、整備が概ね完了」したとされている^{注1)}。

しかしその一方で、近年、とりわけ災害公営住宅における高齢者の孤独死が増加している。朝日新聞によれば、2011～2020年の10年間の孤独死の数は仮設住宅で273人、災害公営住宅（復興住宅）で341人と、すでに仮設住宅を災害公営住宅が上回り、さらにそのうち65歳以上の高齢者が占める割合は仮設住宅が59.7%、災害公営住宅が75.4%と、とりわけ災害公営住宅の高齢者において孤独死が多くなっていることがわかる^{注2)}。災害公営住宅は高齢者にとって暮らしやすい住まいとなっているのか、今、その点があらためて問われていると言えよう。

災害公営住宅における高齢者の「孤立化」や「孤独死」

の問題はすでに阪神・淡路大震災において指摘され^{文1)文2)}、それをふまえて仮設住宅から災害公営住宅への移行過程におけるコミュニティの維持・形成の重要性・必要性が指摘されてきた^{文3)文4)}。また、東日本大震災の被災地における災害公営住宅については、仮設住宅のコミュニティを基盤とした災害公営住宅への移転が環境移行に伴う負荷を軽減させる可能性に関する研究や^{文5)}、災害公営住宅へのコモン空間の導入を通じた共同性の回復に関する研究^{文6)}、災害公営住宅入居登録者の登録までの住宅再建意向変化とその要因に関する研究^{文7)}などが行われてきた。

このように従来の研究においては、災害公営住宅における孤立化・孤独死の実態や、その対策としてのコミュニティの維持・形成や共同性の回復の必要性などが指摘されてきたが、入居者自身が災害公営住宅に対してどのように感じているのか、住まいの「暮らしやすさ」をどう評価しているのかという点については、ほとんど検討されてこなかった。しかしながら、前述のように災害公営住宅における高齢者の孤立や孤独死の問題を考えると、そこが高齢者にとって「暮らしやすい」住まいとなっているかどうかは

*1 香川大学創造工学部 准教授・博士（工学）

Associate Professor, Faculty of Engineering and Design, Kagawa Univ., Dr. Eng.

重要な問題であると考えられる。

そこで本研究では、東日本大震災の被災地の一つである岩手県大船渡市の災害公営住宅を対象として、災害公営住宅の「暮らしやすさ」を入居者、とりわけ高齢者がどのように評価しているかを明らかにし、その要因を探るとともに、そのような「暮らしやすさ」がどのようなきっかけで変化していったのかを具体的に明らかにすることで、高齢者にとって「暮らしやすい」災害公営住宅のあり方に関する基礎的な知見を得ることを目的とする。

2. 研究対象と調査方法

大船渡市内には2019年8月時点で24団地の災害公営住宅が立地していたが、そのうち調査許可を得ることができ

た23団地を対象として調査を行なった(表1)。RC造の3～5階建のものが多く、木造平屋・2階建のものもあり、世帯数(調査時に入居が確認された世帯)も4戸から59戸まで様々である。入居開始時期は最も早いところで2013年からであるが、全体の半数は2016年から入居している。集会所はほとんどの災害公営住宅で設置されているが、木造団地の一部に未設置のものがみられる。また、自治会に関しても大半の災害公営住宅で結成されているが、世帯数の少ない一部の災害公営住宅においては近隣の自治会に加盟するなどして未結成のところも見られる。

調査方法は、アンケート調査(表2)とインタビュー調査(表3)によった。アンケート調査では、入居者の属性や災害公営住宅での交流状況や住環境、集会所の利用の有

表1 調査対象の災害公営住宅

公営住宅	構造	階数	棟数	世帯数	入居開始年	集会所設置場所	自治会結成年	アンケート		インタビュー対象者数
								配布票数	回収票数	
A	RC造	3階	1棟	19	2014	1階入口付近	2015	12	4	1
B	RC造	5階	1棟	22	2014	1階入口付近	2015	9	3	5
C	RC造	3階	1棟	10	2014	1階入口付近	2015	10	7	6
D	木造	2階	5棟	19	2013	4号棟1階端	2016	13	6	3
E	RC造	3階	1棟	12	2014	1階入口付近	2016	9	7	7
F	RC造	3階	2棟	48	2015	1号棟1階端	2015	33	3	3
G	RC造	3階	1棟	11	2015	1階入口付近	2016	11	2	1
H	RC造	3階	1棟	32	2015	敷地内離れ	2016	19	6	1
I	RC造	3階	1棟	28	2015	1階中央	2015	25	18	15
J	RC造	3階	1棟	30	2015	1階中央	2015	16	6	4
K	RC造	7階	1棟	59	2015	1階端	2015	43	20	7
L	RC造	4階	1棟	45	2016	1階中央	2016	31	10	3
M	木造	平屋	4棟	8	2016	なし	2016	4	3	1
N	RC造	3階	1棟	18	2016	1階入口付近	2016	10	4	1
O	木造	平屋	5棟	7	2016	中央棟	未結成	7	7	4
P	RC造	3階	1棟	11	2016	1階端	未結成	5	3	2
Q	木造	平屋	2棟	4	2016	なし	未結成	4	2	0
R	木造	2階	3棟	9	2016	1号棟1階端	2016	4	2	2
S	RC造	3階	1棟	20	2016	1階入口付近	2016	11	4	3
T	木造	平屋	6棟	5	2016	なし	未結成	4	2	1
U	RC造	5階	1棟	49	2016	1階端	2017	37	15	2
V	RC造	5階	1棟	42	2016	敷地内離れ	2017	31	9	2
W	RC造	7階	1棟	52	2016	2階中央	2017	34	13	2

表2 アンケート調査の概要および調査内容

対象地	岩手県大船渡市	全体	属性	性別・年齢・就労状況・同居人構成・ご家族
配布・回収方法	対象とする災害公営住宅を訪問しての留め置き調査。後日、調査員が訪問して回収。		災害公営住宅	交流・住環境・引越し・情報や支援
調査期間	2019年8月18日～11月17日		災害公営住宅集会所	集会所の有無・イベント・必要品・鍵の管理・運営・希望・利用の有無・理由
配布数	計382世帯、内訳は表1を参照		自治会	自治会発足時期・参加の有無・活動内容・共益費
回収数	計156世帯(回収率 40.8%)		コミュニティサポーター	相談相手・支援員の必要性・巡回頻度・希望
			行政の対応	満足・改善点・現在の行政の対応・管理会社の対応
		65歳以上	コミュニティ形成支援	事業の感想・理由・身の回りの変化
			外出・趣味習い事	外出先・移動方法・目的・付き添い・頻度・趣味
			交友関係	交友関係の増減・公営住宅内外での交流
			災害公営住宅	知人と入居希望の有無・関係・入れたか・変化の有無
			高齢者サポート拠点	過去の利用・閉鎖されたことでの不安・望むサービス・必要性
			今後の生活	公営住宅内の住人とこれからも暮らしたいか

表3 インタビュー調査の概要および調査内容

対象地	岩手県大船渡市	インタビュー対象者	64歳以下で支援を提供している人	65歳以上の高齢者
調査方法	対象とする災害公営住宅を訪問してのインタビュー調査		外部の支援者	64歳以下で支援を受けている人
調査期間	2019年8月18日～11月17日	インタビュー内容	・支援を行うに至った経緯	・外出・交流について
対象者数	計76人、内訳は表1を参照		・どのような支援を行なっているのか	・趣味活動について
			・支援団体の運営について	・集会所の利用について
			・今後どのような支援を行いたいのか	・今後の生活について

無、自治会活動への参加状況などを尋ね、特に高齢者に対しては外出先や移動方法、趣味活動、交友関係の増減、具体的な交流状況などについて尋ねた。調査票の配布にあたっては調査員が各世帯を訪問し、在宅の場合は調査への協力を依頼したうえで調査票を手渡し^{注3)}、不在の場合はポストイングをおこない、全 560 世帯のうち 382 世帯に調査票を配布し、そのうち 156 世帯より回答を得た^{注4)}。

また、それぞれの災害公営住宅のアンケート調査でインタビュー調査の了承が得られた 76 人にインタビュー調査を実施した。インタビュー項目として外出状況、人的交流、介護要望、高齢期における生活変化、集会所への要望等についての質問を設定したが、基本的には回答者に自由に口述してもらう形式とした。

なお、アンケート調査、インタビュー調査ともに 2019 年の 8～11 月に実施した。また、5 章「暮らしやすさ」の変化の具体的事例¹⁾においては、過去 6 年間のインタビュー調査のデータも合わせて分析を行った。

なお、今回のアンケート調査で得られたデータについてはデータ数および回収率ともに災害公営住宅の各団地によって大きなばらつきがあり、個々の団地の特徴を論じることが難しいと判断されること、全体の回収率も 27.9%とあまり高くないことをふまえて、次章の分析では災害公営住宅全体の集計データを用いて調査対象とした災害公営住宅の特徴をアンケートで把握できた範囲で描きだすことを主眼とする。

3. 災害公営住宅における「暮らしやすさ」とその要因

3.1. アンケート対象世帯の属性

最初に、今回のアンケートデータで得られた 156 世帯の属性を概観する。図 1 は世帯類型を示したもののだが、全体の 6 割近くを 1 人暮らしが占め、次いで夫婦のみの世帯が 2 割を占めており、2 世代・3 世代同居は 3 割程度にとどまる。さらに 1 人暮らし世帯 91 戸のうち 90 戸が高齢者世帯であり、夫婦世帯 31 戸のうち 30 戸が高齢者夫婦である。図 2 はアンケート回答者の年齢を示したもののだが、8 割近くを 65 歳以上の高齢者が占めており、調査対象の災害公営住宅に関しては入居者の高齢化・独居化の傾向が読み取れる。

3.2. 災害公営住宅の「暮らしやすさ」

次に、災害公営住宅の「暮らしやすさ」についてのアンケート結果を検討する。図 3 は「現在住まわれている公営住宅は暮らしやすいですか」という質問に対する回答を示したものである。全体としては 8 割以上が「暮らしやすい」「まあまあ暮らしやすい」と肯定的な評価を行なっている

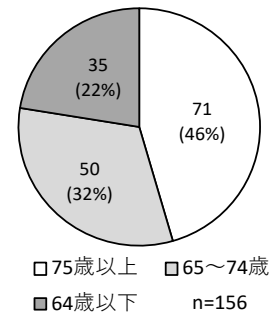
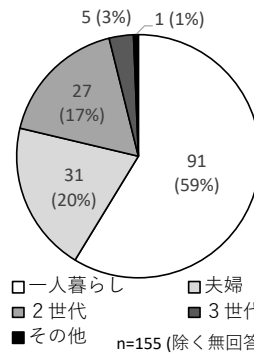


図 1 アンケート調査対象世帯の世帯類型 図 2 アンケート回答者の年齢構成

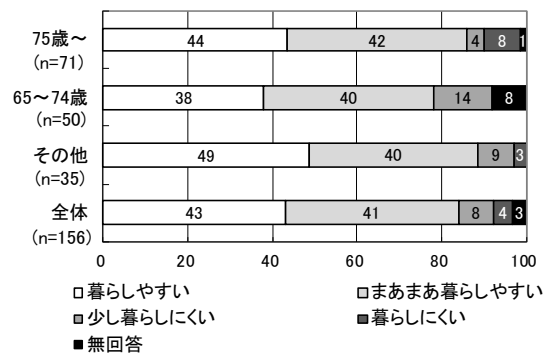


図 3 災害公営住宅の「暮らしやすさ」

が、前期高齢者 (65～74 歳) において「少し暮らしにくい」「暮らしにくい」が 22%を占めており、他の世代よりも 10%ほど否定的な割合が高くなっている。

3.3. 「暮らしやすさ」の理由

次に、「暮らしやすい」「まあまあ暮らしやすい」と回答した理由について尋ねた。その結果、図 4 に示されるように「近くに知り合いがいるから」「友人が近くにいるから」「元々住んでいた地域の人がいるから」「家族が近くにいるから」などの社会関係に起因する諸要因を「暮らしやすさ」の理由として回答した割合が全体の 7 割近くにのぼった。また、この割合は後期高齢者ほど大きく、64 歳以下の「その他」になると若干少なくなる。

一方、「交通の便が良いから」「近くに店があるから」「不便だと思わないから」などの生活環境に起因する諸要因を理由としてあげたのは高齢者で 22～25%にとどまるが、64 歳以下の「その他」では 30%に達する。仕事や子育てに忙しい現役世代では生活環境の利便性を重視する傾向がみられるのに対し、高齢者世代ではむしろ日常生活において支えや頼りになる社会関係を重視して「暮らしやすさ」を評価していることがわかる。

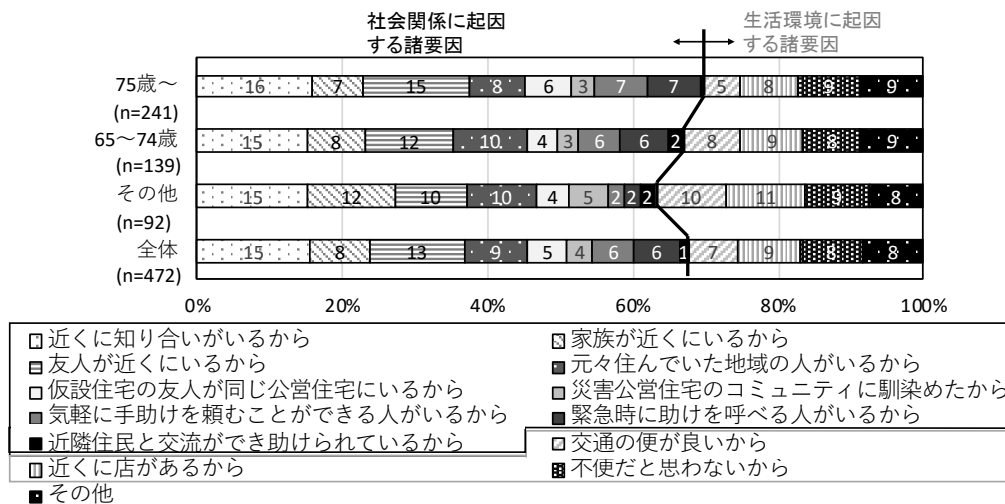


図4 災害公営住宅における「暮らしやすさ」の理由 (複数回答)

4. 災害公営住宅における「暮らしやすさ」の変化とその理由

理由

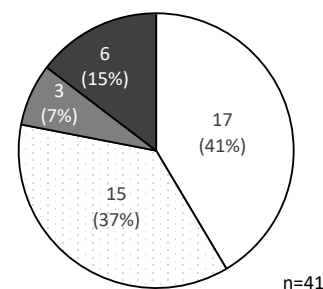
4.1. 災害公営住宅における「暮らしやすさ」の変化

次に、アンケート調査でインタビュー調査の了承が得られた76人に行なったインタビュー調査の結果に基づいて、「暮らしやすさ」の変化について検討する。以下で分析の対象とするのは、上記76人のうち過去4～6年間に継続してインタビュー調査をおこなうことができた41人である^{注5)}。各年の調査においては、それぞれが入居する災害公営住宅の「暮らしやすさ」とその理由に関する質問をおこなった。

図5はこれらの41人に関して、災害公営住宅に入居してから現在までに災害公営住宅での「暮らしやすさ」がどのように変化したのかを、2019年の調査時点で回答してもらったものである。それによると、全体の78%が「ずっと暮らしやすい」「暮らしやすくなった」と肯定的評価を示すのに対し、22%は「ずっと暮らしにくい」「暮らしにくくなった」という否定的評価を示している。また、以前と比べて「暮らしやすくなった」が37%であるのに対し、「暮らしにくくなった」は15%であり、良い方向に変化している人の方が大きな割合を示している点は、全体として災害公営住宅の「暮らしやすさ」が改善されてきていることを示していると言える。

4.2. 「暮らしやすさ」の変化の理由

そこで次に、このような「暮らしやすさ」の変化の理由について検討する。インタビュー対象者に「暮らしやすくなった」理由を尋ねたところ、表4に示すような回答が得られた。前章で挙げた「暮らしやすさ」の理由とほぼ同様の回答が得られたが、「暮らしやすくなった」理由として特徴的な点は、「近隣住民と交流が生まれ、助け合いがで



□ ずっと暮らしやすい □ 暮らしやすくなった
■ ずっと暮らしにくい ■ 暮らしにくくなった

図5 災害公営住宅における「暮らしやすさ」の変化

表4 暮らしやすくなった理由

- ・近くに知り合いが居て助け合える
- ・家族が近くにいる
- ・友人が近くにいる
- ・元々住んでいた地域の人がいる
- ・仮設住宅の友人が同じ公営住宅にいる
- ・元々コミュニティが出来上がっておりそこに馴染めた
- ・日常のちょっとした手助けを頼むことができる人がいる
- ・緊急時に助けを呼べる人がいる
- ・近隣住民と交流が生まれ、助け合いができるようになった
- ・住民同士で話し合いができています

表5 暮らしにくくなった理由

- ・近くに知り合いがいない
- ・家族が近くにいない
- ・友人が近くにいない
- ・仮設住宅の友人が同じ公営住宅にいない
- ・元々コミュニティが出来上がっておりそこに馴染めない
- ・日常のちょっとした手助けを頼むことができる人がいない
- ・緊急時に助けを呼べる人がいない
- ・公営住宅外の近隣住民と交流がなく、馴染めない
- ・住民同士で話し合うことができない
- ・交通の便が悪い
- ・近くに店がない
- ・高齢になっていろいろと不便なことが増えた

きるようになった」や「住民同士で話し合いができています」という点である。これらは入居当初には得られなかった社会関係が、時間の経過とともに新たに近隣住民や災害公営住宅の入居者同士の間を生み出されてきていることを示している。

一方、「暮らしにくくなった」と回答した理由を尋ねたところ、表5のような回答が得られた。それによると、「近くに知り合いがない」「家族が近くにいない」「友人が近くにいない」などの理由とともに、「近隣住民と交流がなく馴染めない」「住民同士で話し合うことができない」などの理由が上がっている。「暮らしやすくなった」こととの理由とは反対に、入居から3～5年が過ぎてもなかなか社会関係が構築できていない様子がかがえる。また、「暮らしやすくなった」理由には見られなかった項目として、「交通の便が悪い」「近くに店がない」などの生活環境の諸条件が挙げられていることに加えて、「高齢になっている」と不便なことが増えた」という回答が見られる。加齢とともに、今までできていたことが少しずつできなくなっていくことが、環境条件の不便さとあいまって「暮らしにくさ」につながっていることが推察される。

5. 「暮らしやすさ」の変化の具体的事例

次に、上記のような「暮らしやすさ」の変化をインタビューで得られた具体的事例に即してみることで、どのような場合に「暮らしやすさ」が向上し、どのような場合に「暮らしにくく」なるのかを具体的に検討したい。なお、本章で用いるデータは筆者らが2014年から2019年にかけて継続的に行った災害公営住宅の「暮らしやすさ」とその理由に関するインタビュー調査の結果に基づいている。

次頁の表6は分析の対象とした災害公営住宅の住民における「暮らしやすさ」の変化のタイプと、変化の主な要因を示したものである。「暮らしやすさ」の変化のタイプは、災害公営住宅への入居期間中に「暮らしやすさ」が向上した人をタイプⅠ「暮らしやすくなった」、入居期間中に「暮らしやすさ」が低下した人をタイプⅡ「暮らしにくくなった」、入居期間中に「暮らしやすさ」の向上と低下の両方がみられた人をタイプⅢ「複合型」、全入居期間を通じて「暮らしやすさ」の変化が見られなかった人をタイプⅣ「変化なし」として分類した。また、インタビュー結果に基づいて、それぞれの「暮らしやすさ」の変化に際して、その要因と考えられる主な事項を合わせて記した。

表6で変化タイプと2019年の「暮らしやすさ」の

関係を見ると、タイプⅠ「暮らしやすくなった」では2019年の調査時点ですべての人が「1 暮らしやすい」もしくは「2 少し暮らしやすい」と回答している一方、タイプⅡ「暮らしにくくなった」では「4 暮らしにくい」や「3 少し暮らしにくい」と回答している人が多く見られる。タイプⅢ「複合型」とタイプⅣ「変化なし」では「1 暮らしやすい」と「2 少し暮らしやすい」の回答が多いが、一部で「4 暮らしにくい」や「3 少し暮らしにくい」の回答も見られる。

また、「暮らしやすさ」の変化の主な要因については、「暮らしやすくなった」要因としては集会所の利用や、集会所でおこなわれるお茶っこ（お茶会）やイベント、体操教室等への参加をあげる人が多く見られる。一方、「暮らしにくくなった」要因としては、加齢や病気に伴う身体の不調により外出や集会所に行くことが難しくなったことと、公営住宅の自治会や住民組織が十分に機能しておらず集会所が使いにくいことなどがあげられている。また、タイプⅡ「暮らしにくくなった」とタイプⅢ「複合型」において特徴的にみられるものとして、集会所の利用者が固定化してしまい、他の人が利用しにくい雰囲気があるというものもある。

次にこれら「暮らしやすさ」の変化の4つのタイプから代表例を1つずつ取り上げて、個々のケースでどのような場合に「暮らしやすさ」が向上し、どのような場合に「暮らしにくく」なるのかを具体的に検討する。

図6はタイプⅠ「暮らしやすくなった」の事例として、災害公営住宅Eの入居者No.6の「暮らしやすさ」がどのように変化したのかを、居住年数の経過とともに示したものである。No.6が災害公営住宅に入居した頃は知人もおらず、入居者との交流もなかった。しかし入居2年目には災害公営住宅内で世話役の住民（自治会長）が現れ、この人の働きかけにより住民間の話し合いが行われるようになり、No.6も集会所に出かけるようになった。3年目にはNo.6は頻繁に集会所を訪れるようになり、入居者の集まりやイベントにも積極的に参加して住民同士の交流を深めていった。このNo.6のケースでは、当初は災害公営住宅内に知人も親戚もおらず孤独だったのが、災害公営住宅内での自治会活動の活発化と集会所の積極的な利用により次第に住民間の交流が生まれていった様子が見て取れる。このように入居前の人間関係やコミュニティを継続していなくても、災害公営住宅内での取り組みにより、暮らしやすい環境を作り出すことが可能であることが示されている。

一方、タイプⅡ「暮らしにくくなった」の事例であ

表 6 災害公営住宅の住民における「暮らしやすさ」の変化タイプと変化の主な要因

No.	公営住宅	性別	年齢	居住年数	変化 ¹⁾ タイプ	暮らしやすさ ²⁾ 2019年	変化の主な要因 ³⁾
1	A	男性	70代	6	I	2	公民館活動への参加
2	B	女性	80代	6	I	1	集会所でのお茶っこ、趣味教室や体操教室に参加
3	C	女性	80代	5	I	1	集会所でイベントが開催されるようになった
4	C	女性	70代	5	I	1	集会所でお茶っこやイベントが開催されるようになった
5	C	女性	90代	6	I	1	集会所でのお茶っこや趣味教室に参加するようになった
6	E	男性	70代	6	I	1	住民同士の話し合いができるようになり、支援員も来訪
7	E	女性	70代	6	I	2	世話役に就任、集会所の鍵を住民が管理できるようになった
8	E	女性	80代	5	I	1	集会所でのお茶っこ、体操教室に参加
9	E	男性	70代	6	I	1	集会所でのお茶っこ、体操教室に参加
10	I	女性	90代	4	I	1	集会所に毎日通いイベントに参加、お世話係の住民がいて安心
11	I	男性	70代	4	I	1	毎日集会所を利用し、お茶っこやイベントにも積極的に参加
12	I	女性	70代	4	I	1	集会所を毎日利用し、イベントにも参加するようになった
13	K	女性	90代	5	I	1	集会所を積極的に利用するようになった
14	O	女性	70代	4	I	2	公営住宅内の住民が気にかけて訪ねて来てくれるようになった
15	R	女性	100代	4	I	1	イベントがある時に集会所を利用、お茶っこは住民宅で行う
16	A	女性	80代	6	II	4	自治会がうまく機能せず、集会所を利用する人も少ない
17	C	女性	80代	6	II	2	加齢に伴い集会所利用が減少した
18	C	女性	70代	5	II	2	加齢に伴い外出が減少し、集会所の利用も減った
19	I	女性	90代	5	II	3	体調が悪くなり、外出ができず、集会所も利用できなくなった
20	I	女性	80代	5	II	2	病気にかかり、集会所に行けなくなった
21	I	男性	70代	5	II	3	集会所の利用者が固定化しており、利用しにくい
22	P	男性	70代	4	II	4	共益費の問題から集会所が利用できず住民間の話し合いもない
23	U	女性	80代	4	II	4	集会所は使われておらず、住民間の交流も見られない
24	D	男性	80代	6	III	2	集会所でのお茶っこに参加、自分に合ったイベントが少ない
25	D	男性	80代	6	III	2	集会所利用者が偏っていたが、お茶っこが開かれ参加者が増加
26	E	女性	90代	6	III	4	集会所の利用が増えたが、他住民との関係が悪化し行きにくい
27	F	女性	60代	5	III	1	周辺住民が集会所を取り仕切り、入居者は使いづらくなった
28	I	男性	70代	5	III	1	集会所利用者が偏っており使いづらい、隣人とお茶っことで交流
29	J	女性	90代	6	III	2	集会所でイベントが始まったが、利用者が固定化している
30	K	男性	80代	5	III	1	集会所利用日が限られていたが、後に毎日使えるようになった
31	R	女性	90代	4	III	1	公営住宅は交通の便が悪い、住民宅でお茶っこを開催して交流
32	B	女性	60代	6	IV	3	
33	C	女性	70代	5	IV	1	
34	I	女性	80代	5	IV	1	
35	I	女性	60代	4	IV	1	
36	I	女性	50代	4	IV	1	
37	J	女性	90代	5	IV	1	
38	K	女性	80代	4	IV	1	
39	M	女性	60代	4	IV	3	
40	N	女性	60代	5	IV	2	
41	V	男性	70代	4	IV	2	

1) <変化タイプ> I 暮らしやすくなった II 暮らしにくくなった III 複合型 IV 変化なし
 2) <暮らしやすさ 2019年> 1 暮らしやすい 2 少し暮らしやすい 3 少し暮らしにくい 4 暮らしにくい
 3) <変化の主な要因> ゴシック体: 暮らしやすくなった要因 明朝体: 暮らしにくくなった要因

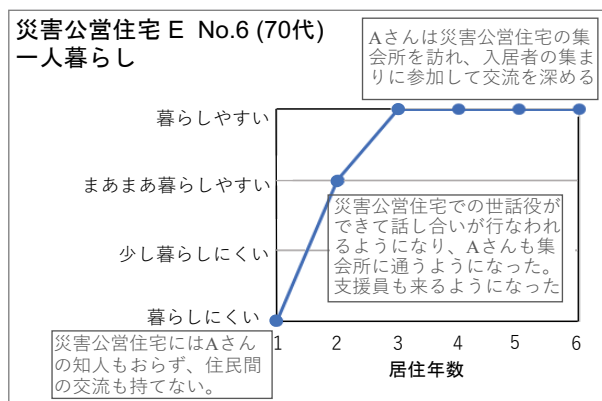


図 6 タイプ I 「暮らしやすくなった」事例: No. 6 の場合

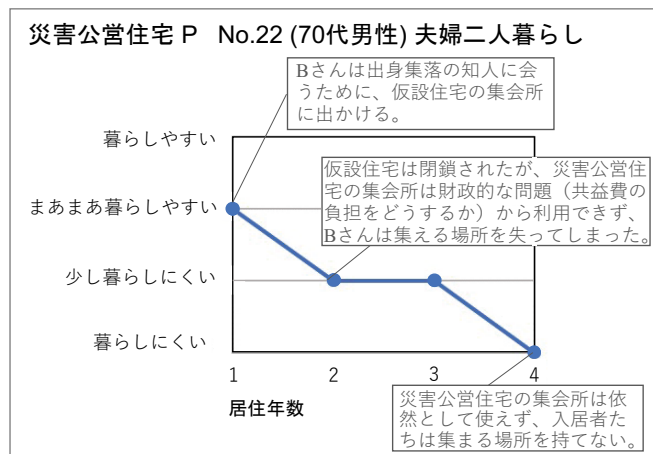


図 7 タイプ II 「暮らしにくくなった」事例: No. 22 の場合

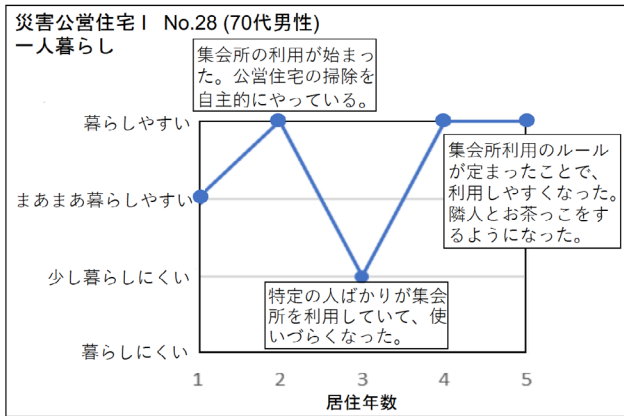


図8 タイプⅢ「複合型」事例：No. 28 の場合

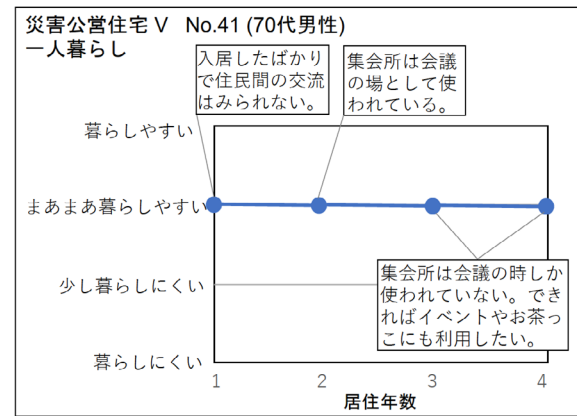


図9 タイプⅣ「変化なし」事例：No. 41 の場合

る災害公営住宅Pに入居するNo. 22の例(図7)はこれとは対照的である。災害公営住宅に入居した当初、No. 22は仮設住宅時代の知人や友人が多くいる仮設住宅の集会所に頻繁に出かけて交流していたが、2年目になると仮設住宅は閉鎖され、集会所も使えなくなってしまった。災害公営住宅の集会所は維持費の支払いや管理の問題から住民間の合意が得られずに使われないままであったため、No. 22は集まる場所を失ってしまい、3年目以降もその状態が続いた結果、多くの入居者が住民間で交流する機会を持たないままとなっている。この例に示されるように、たとえ災害公営住宅内に集会所があっても、それが有効に利用されていなければ、交流の拠点とはならず、住民にとっては暮らしにくいままの状況が続いてしまうことを示している。また、No. 22にはあてはまらないが、加齢や病気に伴う身体の不調により外出や集会所に行くことが難しくなった入居者もタイプⅡの該当者8人中に4人ほど確認されており、時間の経過とともに交流の機会が減少し「暮らしにくさ」を感じるようになったと推察される。

また、タイプⅢ「複合型」の事例である災害公営住宅Iに入居するNo. 28の例(図8)は、集会所の利用者が固定化してしまい、それ以外の人々が集会所を利用しにくくなったケースである。災害公営住宅Iでは入居開始2年目から集会所の利用が始まったが、3年目にはしばしば特定の人たちが集会所を利用するようになり、No. 28の入居者は集会所を利用しにくいと感じるようになった。しかしその後、集会所の利用方法について住民間で話し合いがおこなわれ、集会所利用のルールが定まったことで、No. 28は集会所に行きやすくなったと感じるようになった。このように、集会所の利用をめぐるはある程度住民間の調整が必要になる場合もあることがわかる。

最後に、タイプⅣ「変化なし」の事例として、災害公営

住宅VのNo. 41の入居者についてみる(図9)。No. 41は入居後の4年間を通じて一貫して「まあまあ暮らしやすい」と回答していたが、集会所の利用については必ずしも満足してはなかった。No. 41は公営住宅に入居した当初、近くに店もあり交通の便も良いことから「まあまあ暮らしやすい」と感じていたが、公営住宅内に知り合いはほとんどいなかった。2年目には集会所で会議が行われるようになり、公営住宅の住民とは挨拶ができる関係になった。しかし3年目になっても4年目になっても集会所は会議の時しか使われておらず、入居者が日常的に気軽に集まれる場所とはなっていない。そのため、No. 41は集会所でイベントやお茶っこができればいいと感じている。このように集会所が使われていても、必ずしも入居者の日常的な交流の場とはなっていない場合も見受けられる。

6. まとめ

本研究では、災害公営住宅の「暮らしやすさ」を入居者、とりわけ高齢者がどのように評価しているかを明らかにし、その要因を探るとともに、そのような「暮らしやすさ」がどのようなきっかけで変化していったのかを具体的に明らかにすることで、高齢者にとって「暮らしやすい」災害公営住宅のための基礎的な知見を得ることを目指した。以下、本研究で明らかとなったことをまとめる。

1) 災害公営住宅の「暮らしやすさ」についてのアンケート結果によれば、全体としては8割以上が「暮らしやすい」「まあまあ暮らしやすい」と肯定的な評価を行なっている一方で、前期高齢者においては否定的な評価が2割以上を占めており、他の世代よりも否定的な割合が高くなっている。

2) 「暮らしやすさ」の理由については、「近くに知り合いがいるから」「友人が近くにいるから」「元々住んでいた

地域の人がいるから」「家族が近くにいるから」などの社会関係に起因する諸要因が全体の7割近くにのぼり、この割合は後期高齢者ほど大きくなることがわかった。一方、「交通の便が良いから」「近くに店があるから」「不便だと思わないから」などの生活環境に起因する諸要因は、64歳以下の「その他」で比較的多く挙げられた。

3)「暮らしやすさ」の変化については、全体の78%が「暮らしやすくなった」「ずっと暮らしやすい」と肯定的評価を示すのに対し、22%は「暮らしにくくなった」「ずっと暮らしにくい」と否定的評価を示している。

4)「暮らしやすくなった」理由として特徴的な点は、「近隣住民と交流が生まれ、助け合いができるようになった」や「住民同士で話し合いができていく」という点であり、このことは、「暮らしやすさ」の変化の具体的事例でも示したように集会所で開催されるお茶っこやイベントへの参加を通じて、入居当初には得られなかった社会関係が新たに生み出されてきていることを示していると考えられる。

5)「暮らしにくくなった」理由としては、「近くに知り合いや友人がいない」「住民同士で話し合うことができない」など交流関係の欠如を示す理由が上がっており、入居から3～5年が過ぎてはなかなか交流に結びつく社会関係が構築できていない様子がうかがえる。この点は、「暮らしやすさ」の変化の具体的事例において、災害公営住宅の集会所が有効に利用されていなかったり、一部の住民だけが利用する場所になってしまうことで、必ずしも災害公営住宅住民全体の日常的な交流の場となりえていないこととも関連していると思われる。

以上のように、災害公営住宅における「暮らしやすさ」は「近くに知り合いがいるから」「友人が近くにいるから」「元々住んでいた地域の人がいるから」「家族が近くにいるから」などの主に社会関係に起因する諸要因に大きく影響されているとともに、そうした社会関係は集会所で開催されるお茶っこやイベント、体操教室などの日常的な活動への参加によって影響を受けていることが明らかとなった。一方、加齢に伴う身体の不調や病気によって時間の経過とともに次第に外出や集会所の利用が困難となり、その結果、「暮らしやすさ」が低下してしまう例もある。

また、前章の具体的事例には示さなかったが、災害公営住宅の集会所を入居者以外の周辺地域住民も利用するようになった結果、周辺地域住民が集会所を取り仕切るようになり、かえって災害公営住宅の入居者が使いづらさを感じるような状況も一部で生じている(No.27の場合)。集会所利用者の固定化による集会所の使いにくさという問題と

もに、集会所の利用に関しては一定のルールを設けたり、ある程度の住民間の調整が必要となることが想定される。

2章でも述べたように、本研究で明らかにできた事例は限られており、安易な一般化は謹まなければならない。そのため、今後はさらにこうした事例研究を蓄積し、より一般的な傾向を見いだすことが必要である。

謝辞 調査にご協力いただきました大船渡市の災害公営住宅の皆様には心よりお礼を申し上げます。また、調査にあたっては香川大学大学院生(当時)の湯谷朗人氏をはじめとする中島研究室の学生諸氏に多大な協力をいただきました。合わせて謝意を表します。本研究には平成29-31年度科学研究費補助金(基盤研究(C)、研究代表者:中島美登子)の一部を使用した。

注釈

注1)復興庁「復興の現状と課題」2021年1月

https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/2021_1_genjoutokadai.pdf (最終閲覧日:2021年6月27日)

注2)2021年3月8日付 朝日新聞 Digital より。

<https://www.asahi.com/articles/ASP3762H2P35UTLOBR.html> (最終閲覧日:2021年6月27日)

注3)調査票の配布にあたっては、最初の戸別訪問における調査依頼の段階で調査への協力を断られる場合もあり、必ずしもすべての入居世帯に調査票を配布できたわけではない。

注4)全世帯数に対するアンケート回収率は27.9%、配布世帯数に対する回収率は40.8%である。なお、アンケートは原則として世帯主に代表して記入してもらったが、高齢者に関する質問項目には世帯主であるか否かにかかわらず高齢者に記入してもらった(家族による代筆でも可)。

注5)2019年のインタビュー回答者全76人中35人については、過去の調査において継続的に毎年のデータを得ることができなかったため、今回の分析対象からは除いた。

参考文献

文1)塩崎賢明・田中正人・目黒悦子・堀田祐三子「災害復興公営住宅入居世帯における居住空間特性の変化と社会的「孤立化」: 阪神・淡路大震災の事例を通して」日本建築学会計画系論文集 72(611), 109-116, 2007.1

文2)田中正人・高橋知香子・上野易弘「災害復興公営住宅における「孤独死」の発生実態と居住環境の関係」日本建築学会計画系論文集 74(642), 1813-1820, 2009.8

文3)伊藤亜都子「仮設住宅・復興公営住宅と地域コミュニティ(特集 阪神・淡路大震災からの教訓)」都市問題 106(1), 27-32, 2015.1

文4)櫻井常矢・伊藤亜都子「震災復興をめぐるコミュニティ形成とその課題」地域政策研究 15(3), 41-65, 2013.2.

文5)須沢栞・新井信幸・岩佐明彦・黒野弘靖・大月敏雄・井本佐保里「仮設住宅コミュニティを基盤とした復興公営住宅への近隣移転の有効性: 環境移行の視点からの検証」日本建築学会計画系論文集 83(750), 1391-1401, 2018.8

文6)前田昌弘・佃 悠・井本佐保里「コモンをもつ接地型集合住宅における共同性の回復に関する研究: 東日本大震災の災害公営住宅を主な対象として」住総研究論文集・実践研究報告集 47, 85-96, 2021.6

文7)佃 悠・山野辺賢治・小野田泰明「災害公営住宅入居登録者の登録までの住宅再建意向変化とその要因」日本建築学会計画系論文集 82(731), 1-9, 2017.1